

## 第1 調査結果の特徴等

**1 住宅地、商業地とも、平成30年7月以降の一年間の県の地価は上昇し、ともに7年連続の上昇となった。住宅地、商業地とも昨年から上昇幅は拡大した。**

(1) 平均変動率をみると、住宅地は0.9%（昨年0.6%）の上昇、商業地は3.7%（昨年3.1%）の上昇を示した。

(2) 上昇、横ばい、下落地点数の割合をみると、住宅地では上昇地点数が57.2%（昨年51.9%）を占め、横ばい地点数が22.2%（昨年25.8%）、下落地点数が20.6%（昨年22.4%）となった。

また、商業地では上昇地点数が69.7%（昨年65.3%）を占め、横ばい地点数が17.8%（昨年20.7%）、下落地点数が12.4%（昨年14.0%）となった。

**2 地域別の地価は、住宅地では、名古屋市、西三河地域の上昇幅が拡大し、知多地域、東三河地域の下落幅が縮小した。**

**また、商業地でも、名古屋市、西三河地域の上昇幅が拡大し、知多地域の下落幅が縮小、東三河地域は上昇に転じた。**

(1) 地域別の平均変動率をみると、住宅地では名古屋市で2.1%（昨年1.6%）、尾張地域で0.7%（昨年0.8%）、西三河地域で2.0%（昨年1.4%）の上昇を示し、知多地域で $\Delta 0.2\%$ （昨年 $\Delta 0.5\%$ ）、東三河地域で $\Delta 0.7\%$ （昨年 $\Delta 1.1\%$ ）の下落を示した。

また、商業地でも名古屋市で7.5%（昨年6.5%）、尾張地域で0.8%（昨年0.9%）、西三河地域で1.9%（昨年1.4%）の上昇を示し、知多地域で $\Delta 0.7\%$ （昨年 $\Delta 0.7\%$ ）の下落、東三河地域で0.1%（昨年 $\Delta 0.6\%$ ）の上昇を示した。

(2) 市町村別の平均変動率をみると、住宅地では知立市、刈谷市など34市町（昨年30市町）で上昇を示し、商業地では名古屋市、豊田市など25市町（昨年22市町）で上昇を示した。

一方、住宅地において、南知多町、東栄町など17市町村（昨年20市町村）が下落を示し、商業地では南知多町、新城市など14市町（昨年13市町）が下落を示した。

(3) 名古屋市各区分別の平均変動率をみると、住宅地では、市内全ての区で上昇したが、昭和区、瑞穂区などで上昇幅は縮小を示した。

また、商業地でも、市内全ての区で上昇したが、中区、中村区などで上昇幅は拡大した。

**3 最も大きい上昇率を示した地点は、住宅地では「中（県）-1（錦1丁目）」（25.4%）、商業地では「中（県）5-14（富士見町）」（27.3%）であった。**

**一方、最も大きい下落率を示した地点は、住宅地では「南知多（県）-3（豊浜）」（ $\Delta 6.5\%$ ）、商業地では「南知多（県）5-2（師崎）」（ $\Delta 5.7\%$ ）であった。**

(1) 住宅地では変動率上位5地点全てを名古屋市と刈谷市の地点が占めた。

また、商業地でも変動率上位5地点全てを名古屋市の地点が占め、そのうち、4地点を中区の地点が占めた。

(2) 住宅地では変動率下位5地点全てを知多地域と東三河地域の地点が占めた。

また、商業地でも変動率下位5地点のうち、4地点を知多地域と東三河地域の地点が占めた。